



## ■ トップメッセージ

**「働き方改革」を経営の中心に据えた中期経営計画に基づき、次の100年も持続的に成長していくための経営基盤の強化に取り組んでいます。**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第154期第2四半期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)における経営環境は、EC市場の拡大等による小口貨物の増加基調に加え、国内労働需給の逼迫など、厳しい状況が継続しています。このような状況のもと、ヤマトグループは高品質なサービスを提供し続けるため、「働き方改革」を経営の中心に据え、「デリバリー事業の構造改革」、「非連続成長を実現するための収益・事業構造改革」、「持続的に成長していくためのグループ経営構造改革」の3つの改革を柱とする3か年の中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」に基づき、2019年11月に迎える創業100周年の先も社会的インフラとしての使命を果たしつつ、持続的に成長していくための経営基盤の強化に取り組んでいます。

デリバリー事業においては、収益力の回復と集配キャパシティの拡大を両立させるべく、プライシングの適正化やお客様

の信頼と期待に応えるための集配体制の強化など、ラストワンマイルネットワークの再構築を推進しました。その結果、改革に係る費用が増加する中で、宅急便単価が上昇したことなどにより、業績は堅調に推移しました。

ノンデリバリー事業においては、引き続きグループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。これらの結果、当第2四半期(累計)の連結業績は営業収益、営業利益ともに、前年同期を上回りました。

ヤマトグループは、引き続き「働き方改革」を経営の中心に据え、「KAIKAKU 2019 for NEXT100」を推進するとともに、ヤマトホームコンビニエンス株式会社において、法人のお客様の社員向け引越サービスにて不適切な請求が起きてしまったことを深く反省し、二度とこうした事態を招かぬよう、社長である私が先頭に立ちグループガバナンス改革に取り組んでまいります。ヤマトグループの社員一人ひとりが高い倫理観を備え、経営理念の実現に向けて行動していくことで、お客様、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様から信頼される会社であり続けることを目指してまいります。株主の皆様におかれましては、今後もヤマトグループに、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員  
**山内 雅喜**

決算ハイライト	前第2四半期 (単位:億円)	当第2四半期 (単位:億円)	増 減 (単位:億円)	伸 率
営業収益	7,298	<b>7,891</b>	<b>↑ 593</b>	<b>8.1%増</b>
営業利益	△128	<b>234</b>	<b>↑ 363</b>	—
経常利益	△126	<b>227</b>	<b>↑ 353</b>	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△120	<b>99</b>	<b>↑ 220</b>	—

## 第154期第2四半期の主な取組み

### 「働き方改革」を最優先課題とし、 全社一丸で取り組んでいます。

ヤマトグループの原点である「全員経営」を実践するため、「働き方改革」を最優先課題とし、社員がより「働きやすさ」と「働きがい」を持ち、イキイキと働ける労働環境の整備に全社一丸で取り組んでいます。

### 健全な企業風土を醸成します。

引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、安全施策や環境施策、地域活性化に向けた取組みなど、事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しています。

### 「バリュー・ネットワーキング」構想の更なる進化に向け、 高付加価値モデルを創出します。

各事業が一体となってグループのネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、ラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「沖縄国際物流ハブ」、関東・中部・関西の主要都市を繋ぐ各ゲートウェイなどの革新的なネットワーク基盤を、より効果的に活用していきます。